

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 19 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 19 年度は「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」を策定し、その初年度として計画の具体化に取り組んだ。

業務面では、平成 18 年 10 月に導入した IC カードシステム「PiTaPa」に定期サービスを導入したほか、海岸線ダイヤ改正におけるゆとりダイヤの導入、駅構内スペースへの新規店舗の誘致など、多様化する乗客ニーズに対応したサービスや駅の魅力の向上を図った。

また、「神戸市交通局高速鉄道安全管理規程」の運用により輸送の安全管理体制の強化を図るとともに、変電所の統合化や ATC（自動列車制御装置）、ATO（自動列車運転装置）の更新など計画的な施設設備の更新により、安全運行の確保に努めた。

さらに、ひとと環境に優しい地下鉄を推進するため、駅の点字誘導ブロックの JIS 規格化や伊川谷駅へのエスカレーター設置などを行うとともに、公共交通優先のまちづくりを推進するため、エコファミリー制度、エコショッピング制度を引き続き実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の初年度として、給与構造の見直し、特殊勤務手当の原則全廃、支給要件の厳格化など、人件費の抑制等に努めるとともに、資産の有効活用として駅構内等の利用可能スペースの見直しによる新規店舗の誘致を図るなど、経営の効率化及び収益力の向上に努めた。

乗車人員は、西神・山手線、海岸線ともに若干増加（1 日平均対前年度比 0.3%）傾向にあり、乗車料収入も、閏年であったため若干増加（対前年度比 0.2%）しているが、1 日平均では西神・山手線の減により若干減少（対前年度比△0.1%）している。

また、減価償却費の減少等もあり、経常損益では 3 億円改善し、純損失は 29 億 5 千万円、未処理欠損金は 1,182 億 1 千万円となった。

不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）は前年度より 2 億円減の 93 億 3 千万円となっており、年度末の一時借入金残高も 15 億円減の 59 億円となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の早期達成

高速鉄道事業では、経営改革プラン《レボリューション2004》の実施により、平成18年度までの3年間で約26億円の収支改善を行い、平成19年度にはさらに、平成22年度までを計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」を策定し、財政面においては平成22年度の営業収支の均衡を目標とし、4年間で収支改善累計額を25億円としている。初年度の達成状況としては、営業損益が計画の△4億円に対し3億4千万円、純損益が計画の△40億円に対し△29億5千万円の実績となっている。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、資金管理が一層重要視される場所であるが、高速鉄道事業においては、資本費負担緩和債等の資金手当債を含む実質累積資金不足額や多額に及ぶ累積欠損金など依然厳しい状況は残されている。また、昭和52年開業の西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているが、平成13年開業の海岸線は資本費負担が依然大きく、大幅な経常赤字を計上し、事業全体では赤字が続いている。

1日当たり30万人以上が利用する高速鉄道事業が、市民生活に不可欠な「市民の足」として引き続きその使命と役割を果たしていくためには、さらなる経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努め、将来負担の軽減に積極的に取り組んでいくことが望まれる。昨今の燃料費の高騰や地球環境問題等の状況をむしろ公共交通機関の強みに変えながら、「ステップ・アップ プラン」に掲げた財政目標を可能な限り早期に達成できるよう、全力で取り組まれることを希望する。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きくなり、投下資本の回収に極めて長期間を要するという事業特性があることから、国及び地方公共団体から所要の措置が講じられている。また、平成19年度からは3カ年の特例措置として、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に公的資金補償金免除繰上償還（高金利の地方債の借換）が認められることになり、今後3年間で261億円の繰上償還の実施（平成19年度分99億8,300万円）により、43億円の財政効果額も見込まれている。

しかしながら、一方では、西神・山手線が部分開業後31年を経過し、機器、設備、施設等の老朽化に伴い、今後、多額の設備更新費用が必要となってくる。

本格的な少子高齢社会が到来し、輸送需要が構造的に変化していく中で、高速鉄道事業が将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、より厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとで安定的な経営基盤を確立していくことが必要である。国や県に対しては制度改正等の要望を粘り強く行うとともに、特に海岸線については長期的な展望を持ち、今後とも事後評価等を継続的に行いながら、関係部署との緊密な連携を図り、都市基盤としての有用

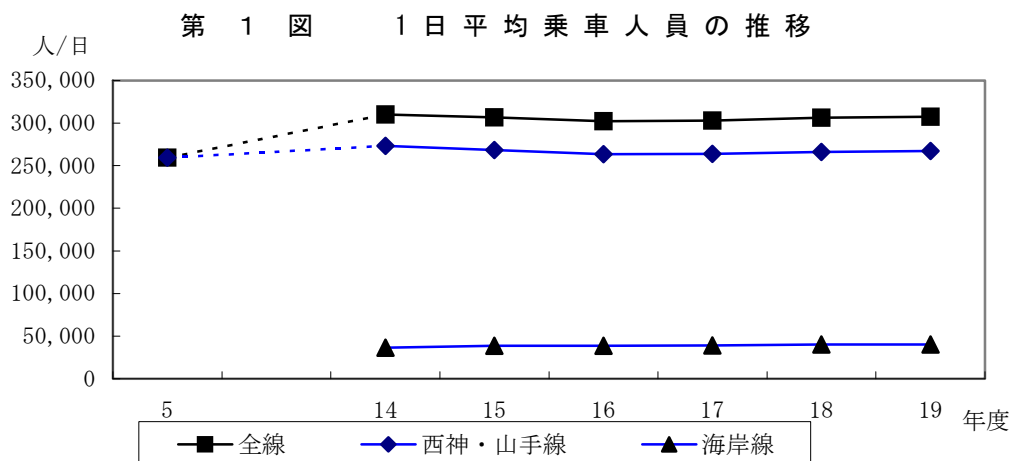
性を活かしたまちづくりの推進や利用者増に向けての取り組みに努められるよう希望する。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

当年度は、対前年度1,033人（0.3%）増加している。

1日平均乗車人員は、しばらく減少傾向が続いていたが、平成17年度より増加へと転じている。



(単位: 人/日)

年度	5	14	15	16	17	18	19
全線	259,571	310,060	306,928	302,430	303,101	306,486	307,519
西神・山手線	259,571	273,560	268,380	263,663	264,097	266,312	267,257
海岸線	—	36,500	38,548	38,767	39,004	40,174	40,262

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.3%となっている。これは主として、交通事業基金から繰り入れる基金繰入金の減により営業外収益が減少したが、運輸収入の増により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は97.3%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	23,428,986	100.0	23,735,241	100.0	306,255	101.3
(1) 営業収益	19,676,915	84.0	20,225,894	85.2	548,979	102.8
(2) 営業外収益	3,752,071	16.0	3,509,347	14.8	△ 242,724	93.5
1 高速鉄道事業費	27,419,319	100.0	26,680,787	100.0	738,532	97.3
(1) 営業費用	19,390,369	70.7	19,119,630	71.7	270,739	98.6
(2) 営業外費用	7,978,950	29.1	7,561,157	28.3	417,793	94.8
(3) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は96.5%となっている。これは主として，資本費負担緩和債などの企業債発行額及び基金運用益が減少したことによる。

資本的支出の執行率は98.0%となっている。これは主として，高速鉄道建設費，付帯事業建設費，投資の交通事業基金造成費，及び補助金返還金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に充てる 額は	繰越財又繰 越額又は 予算額の 不足額	に算減額 に算減額 に算減額	執行率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率				
1 資本的収入	55,751,215	100.0	53,779,106	100.0	—	△ 1,972,109	96.5	
(1) 企業債	17,879,759	32.1	16,879,321	31.4	—	△ 1,000,438	94.4	
(2) 出資金	654,000	1.2	600,000	1.1	—	△ 54,000	91.7	
(3) 他会計借入金	219,000	0.4	137,000	0.3	—	△ 82,000	62.6	
(4) 補助金	2,039,290	3.7	2,029,198	3.8	—	△ 10,092	99.5	
(5) 財産収入	1,104,824	2.0	502,180	0.9	—	△ 602,644	45.5	
(6) 基金繰入金	33,652,696	60.4	33,562,787	62.4	—	△ 89,909	99.7	
(7) 雑収入	201,646	0.4	68,620	0.1	—	△ 133,026	34.0	
1 資本的支出	60,584,225	100.0	59,399,382	100.0	187,000	997,843	98.0	
(1) 高速鉄道建設費	3,588,635	5.9	3,270,788	5.5	187,000	130,847	91.1	
(2) 付帯事業建設費	204,000	0.3	114,894	0.2	—	89,106	56.3	
(3) 企業債償還金	22,051,570	36.4	22,051,568	37.1	—	2	100.0	
(4) 投資資金	1,175,060	1.9	514,345	0.9	—	660,715	43.8	
(5) 保証金返還金	648,696	1.1	647,787	1.1	—	909	99.9	
(6) 補助金返還金	96,264	0.2	—	—	—	96,264	—	
(7) 予備費	20,000	0.0	—	—	—	20,000	—	
(8) 他会計繰出金	32,800,000	54.1	32,800,000	55.2	—	—	100.0	

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 企業債の内容

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度決算額	内 容
企 業 債	12,412	建設改良に係る企業債
特 例 債	691	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするもの
資本費負担緩和債	2,086	資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのもの
資本費平準化債	1,690	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するためのもの

第 4 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

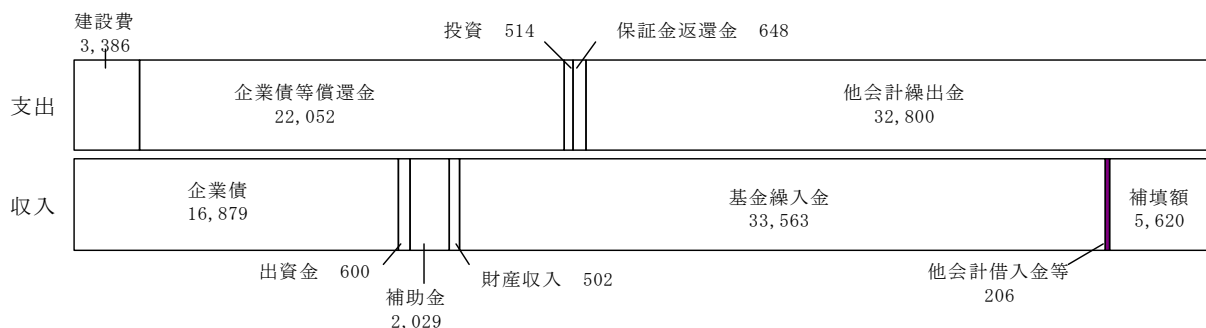
費 目	当年度事業費	主 な 事 業
高速鉄道建設費 建 物 費	198	伊川谷駅エスカレーター設置工事（53）， 板宿駅幹線・動力盤その他電気設備改修工事（26）， 学園都市駅便所及びブロック改修工事（17）， 県庁前駅点字ブロック改修工事（13）
高速鉄道建設費 線 路 設 備 費	196	長田摩耗防止区間PCマクラギ交換工事（58）， 名谷軌道強化工事（52）
高速鉄道建設費 電 路 設 備 費	358	湊川公園・新神戸ATC地上装置更新工事（270）， 学園都市駅・西神中央駅他列車非常停止装置設置工事（56）
高速鉄道建設費 車 両 費	563	車体改修・制御装置更新（245）， ATC/ATO更新（43）， 誘導無線装置更新（41）
高速鉄道建設費 機 械 装 置 費	1,715	名谷・妙法寺変電所統合化工事（1,013）， 駅務システム導入（IC化対応等）（600）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は537億7,910万円である。これに対し、資本的支出の決算額は593億9,938万円で、不足する額56億2,027万円を消費税資本的収支調整額656万円で補てんしているが、なお不足する56億1,372万円を一時借入金で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

費用が収益を上回り、当年度経常損失は29億5,593万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,182億1,387万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善した。

第5表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成19年度		平成18年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成 比率	金額			
収 益 (A)	22,786,553	100.0	22,964,943	△ 178,390	△ 0.8	
営業収益	19,278,446	84.6	19,214,036	64,410	0.3	
運輸収入	16,909,533	74.2	16,877,932	31,601	0.2	
他会計負担金	185,538	0.8	185,215	323	0.2	
運輸雑収入	968,660	4.3	944,772	23,888	2.5	
付帯事業収入	1,214,714	5.3	1,206,117	8,597	0.7	
営業外収益	3,508,107	15.4	3,750,907	△ 242,800	△ 6.5	
受取利息及配当金	2,007	0.0	707	1,300	183.9	
受託工事収入	—	—	8,555	△ 8,555	皆減	
他会計補助金	2,705,217	11.9	2,988,375	△ 283,158	*1 △ 9.5	*1 一般会計からの特例債元 金償還補助金の減による。
国庫補助金	—	—	—	—	—	
県補助金	224,000	1.0	224,000	0	0.0	
基金繰入金	501,000	2.2	500,000	1,000	0.2	
雑収入	75,883	0.3	29,270	46,613	159.3	
費 用 (B)	25,742,484	100.0	26,245,328	△ 502,844	△ 1.9	
営業費用	18,934,425	73.6	19,127,084	△ 192,659	△ 1.0	
経費	4,192,027	16.3	4,144,829	47,198	1.1	
線路保存費	338,562	1.3	285,410	53,152	18.6	
電路保存費	354,880	1.4	381,286	△ 26,406	△ 6.9	
車両保存費	743,672	2.9	700,542	43,130	6.2	
運転費	557,332	2.2	544,097	13,235	2.4	
運輸費	1,469,360	5.7	1,503,405	△ 34,045	△ 2.3	
運輸管理費	490,338	1.9	512,345	△ 22,007	△ 4.3	*2 人員増等による給料の増 (7,580万円)，時間外勤務 手当の増 (8,492万円) 等
一般管理費	237,883	0.9	217,744	20,139	9.2	
人件費	5,993,162	23.3	5,844,182	148,980	*2 2.5	
減価償却費	8,749,236	34.0	9,138,073	△ 388,837	*3 △ 4.3	*3 海岸線の減 (△4億9,391 万円)，西神・山手線の増 (1億508万円)
営業外費用	6,808,059	26.4	7,118,244	△ 310,185	△ 4.4	
支払利息及企業債諸費	6,277,453	24.4	6,604,192	△ 326,739	*4 △ 4.9	*4 企業債の償還が進んだこ とに伴い、支払利息が減少し たことによる。
受託工事費	—	—	7,496	△ 7,496	皆減	
他会計繰出金	500,000	1.9	500,000	0	0.0	
雑支出	30,607	0.1	6,557	24,050	366.8	
経常損益 (C=A-B)	△ 2,955,931	—	△ 3,280,385	324,454	—	
特別利益 (D)	—	—	2,430	△ 2,430	皆減	
当年度純損益 (E=C+D)	△ 2,955,931	—	△ 3,277,955	322,024	—	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (F)	△ 115,257,947	—	△ 111,979,992	△ 3,277,955	—	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E+F)	△ 118,213,878	—	△ 115,257,947	△ 2,955,931	—	

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.2%を占める。営業外収益の主なものは、特例債元金償還金及び企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益はやや増加したが、営業外収益は他会計補助金の減（*1）等により減少した結果、収益は1億7,839万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費が増加（*2）しているが、減価償却費の減（*3）等により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費の減（*4）により、営業外費用も減少し、費用は5億284万円減少している。

(2) 線別の損益状況（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

ア 西神・山手線

前年度に比べるとやや悪化しているが、経常利益を計上している。収益は一般会計補助金等の営業外収益の減（*1）により減少している。費用は減価償却費（*3）、人件費（*2）の増により営業費用が増加したものの、企業債等利息の減により営業外費用が大幅に減少（*4）している。営業費用の増が営業収益の増を上回ったため営業利益は減少、経常利益も減少している。

イ 海岸線

前年度に比べると減価償却費の大幅な減（*5）により、営業費用が減少し、営業損益、経常損益共に改善しているものの、依然として多額の損失を計上している。

第 6 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

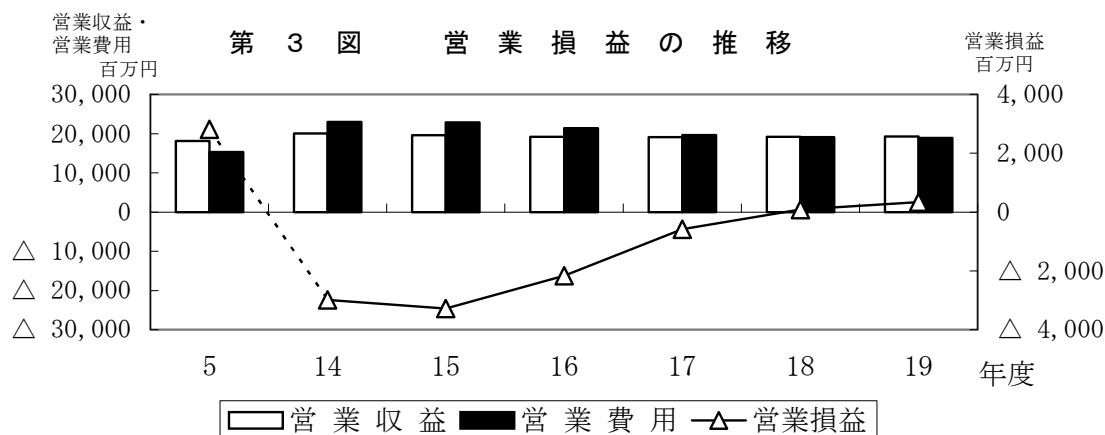
項 目	平成 19 年 度		平成18年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,113,470	100.0	20,294,665	△ 181,195	△ 0.9
	営 業 収 益 (a)	17,706,437	88.0	17,674,222	32,215	0.2
	乗 車 料 収 入	15,676,907	77.9	15,678,251	△ 1,344	0.0
	そ の 他	2,029,530	10.1	1,995,972	33,558	1.7
	営 業 外 収 益	2,407,033	12.0	2,620,443	△ 213,410 *1	△ 8.1
	費 用 (B)	16,221,986	100.0	16,337,014	△ 115,028	△ 0.7
	営 業 費 用 (b)	12,276,264	75.7	12,070,755	205,509	1.7
	人 件 費	4,881,957	30.1	4,784,482	97,475 *2	2.0
	経 費	2,931,752	18.1	2,928,799	2,953	0.1
	減 価 償 却 費	4,462,555	27.5	4,357,475	105,080 *3	2.4
	営 業 外 費 用	3,945,722	24.3	4,266,259	△ 320,537 *4	△ 7.5
	営 業 損 益 (a-b)	5,430,173	—	5,603,467	△ 173,294	△ 3.1
	経 常 損 益 (A-B)	3,891,484	—	3,957,652	△ 66,168	△ 1.7
海 岸 線	収 益 (A)	2,673,083	100.0	2,670,278	2,805	0.1
	営 業 収 益 (a)	1,572,009	58.8	1,539,814	32,195	2.1
	乗 車 料 収 入	1,418,165	53.1	1,384,897	33,268	2.4
	そ の 他	153,844	5.8	154,917	△ 1,073	△ 0.7
	営 業 外 収 益	1,101,074	41.2	1,130,464	△ 29,390	△ 2.6
	費 用 (B)	9,520,498	100.0	9,908,315	△ 387,817	△ 3.9
	営 業 費 用 (b)	6,658,161	69.9	7,056,329	△ 398,168	△ 5.6
	人 件 費	1,111,205	11.7	1,059,701	51,504	4.9
	経 費	1,260,275	13.2	1,216,030	44,245	3.6
	減 価 償 却 費	4,286,681	45.0	4,780,599	△ 493,918 *5	△ 10.3
	営 業 外 費 用	2,862,337	30.1	2,851,985	10,352	0.4
	営 業 損 益 (a-b)	△ 5,086,152	—	△ 5,516,515	430,363	—
	経 常 損 益 (A-B)	△ 6,847,415	—	△ 7,238,037	390,622	—

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業前は営業収益が営業費用を上回っていたが、海岸線開業後の平成 13 年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション 2004》に基づく人件費及び経費の削減効果、海岸線の減価償却費の減少等により、前年度に営業利益を計上した流れを継いで、当年度は営業利益額を伸ばしている。

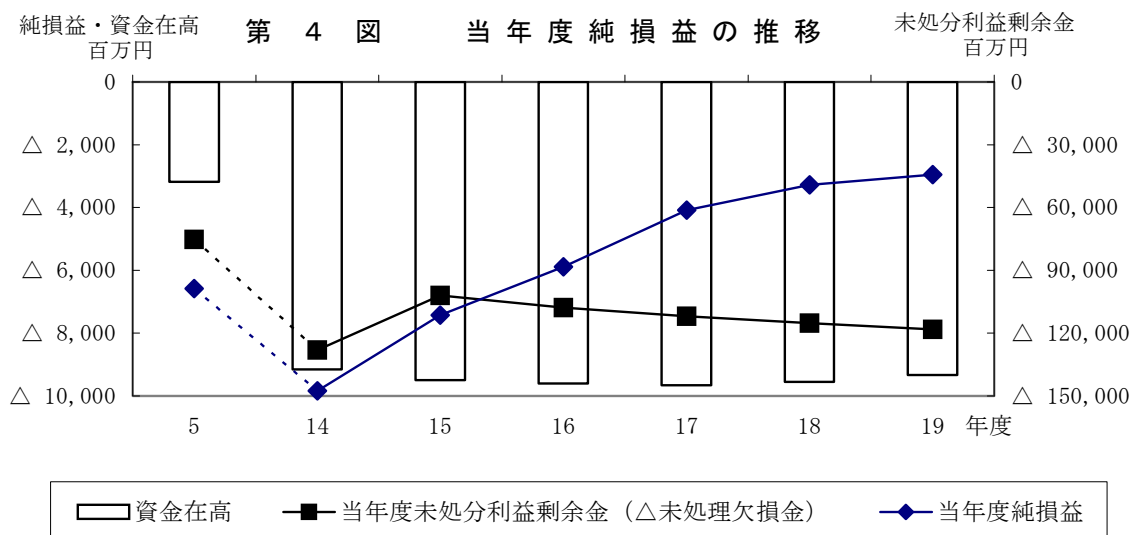


(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19
営 業 収 益	18,129	20,036	19,596	19,211	19,099	19,214	19,278
営 業 費 用	15,315	23,023	22,880	21,376	19,685	19,127	18,934
営 業 損 益	2,814	△ 2,987	△ 3,284	△ 2,165	△ 586	87	344

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は 0）を加えた当年度純損益は，大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあるが，損失を計上しており，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



(単位 金額：百万円)

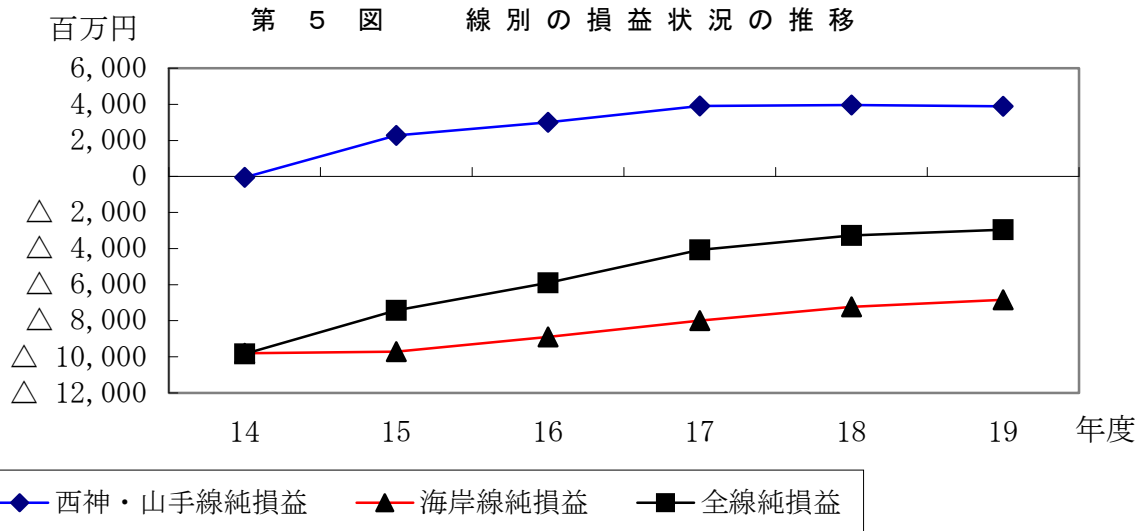
年 度	5	14	15	16	17	18	19
当 年 度 純 損 益	△ 6,585	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 75,213	△ 128,111	△ 102,008	△ 107,899	△ 111,980	△ 115,258	△ 118,214
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,151	△ 9,496	△ 9,602	△ 9,654	△ 9,552	△ 9,338

備考：1 資金在高＝流動資産－流動負債

2 平成15年度に資本剰余金で欠損金処理をしたため，繰越欠損金が減少している。

(3) 線別の損益状況の推移

海岸線は、費用の減少により純損益が改善傾向にあるものの、なお多額の純損失を計上している。
西神・山手線は前年度まで増加してきたが、当年度はやや減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19
西神・山手線純損益	△ 42	2,283	3,008	3,905	3,960	3,891
海岸線純損益	△ 9,801	△ 9,713	△ 8,899	△ 7,986	△ 7,238	△ 6,847
全線純損益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956

(4) 経営の効率性

走行1車1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」により、経営の効率性を見ると、西神・山手線では、減価償却費等の増により、営業利益は平成18年度以降減少している。

海岸線では、平成18年度以降の乗車料収入増や減価償却費の大幅な減少により、営業損益は好転を続けているが、依然として営業損失を計上している。

全線では、運転キロ数において西神・山手線の比率が大きいですが、海岸線での改善の影響を受け、平成18年度以降は営業利益を計上している。

第 7 表 高速鉄道事業走行1車1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全 線	営 業 収 益 (円/k m)	1,052.57	1,025.36	1,009.07	1,003.19	1,001.30	990.21
	内 乗車料収入 (*1) (円/k m)	936.08	912.90	898.07	889.78	889.21	878.06
	内 その他 (*2) (円/k m)	116.49	112.46	111.00	113.41	112.09	112.15
	営 業 費 用 (円/k m)	1,209.45	1,197.18	1,122.77	1,033.97	996.77	972.54
	内 人 件 費 (円/k m)	407.38	396.30	347.13	307.16	304.56	307.83
	内 経 費 (円/k m)	234.60	230.82	237.64	216.04	216.00	215.32
	内 減 価 償 却 費 (円/k m)	567.47	570.07	538.00	510.77	476.21	449.39
	営 業 損 益 (円/k m)	△ 156.88	△ 171.83	△ 113.70	△ 30.78	4.53	17.67
	人件費/営業収益×100 (%)	38.7	38.6	34.4	30.6	30.4	31.1
	西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円/k m)	1,131.77	1,100.28	1,080.04	1,074.92	1,068.13
内 乗車料収入 (*1) (円/k m)		1,007.74	979.68	960.96	952.16	947.50	932.25
内 その他 (*2) (円/k m)		124.03	120.60	119.07	122.76	120.62	120.69
営 業 費 用 (円/k m)		817.27	814.06	766.34	726.25	729.49	730.03
内 人 件 費 (円/k m)		322.30	336.97	302.47	288.36	289.15	290.31
内 経 費 (円/k m)		201.04	190.15	192.19	178.40	177.00	174.34
内 減 価 償 却 費 (円/k m)		293.93	286.94	271.69	259.49	263.34	265.37
営 業 損 益 (円/k m)		314.50	286.22	313.69	348.67	338.64	322.91
人件費/営業収益×100 (%)		28.5	30.6	28.0	26.8	27.1	27.6
海 岸 線		営 業 収 益 (円/k m)	561.60	564.72	569.01	558.39	582.78
	内 乗車料収入 (*1) (円/k m)	491.88	502.29	508.07	502.99	524.15	534.59
	内 その他 (*2) (円/k m)	69.72	62.42	60.94	55.40	58.63	57.99
	営 業 費 用 (円/k m)	3,640.75	3,552.70	3,332.86	2,942.22	2,670.66	2,509.83
	内 人 件 費 (円/k m)	934.83	761.06	624.05	423.76	401.07	418.88
	内 経 費 (円/k m)	442.67	480.86	519.46	449.46	460.24	475.07
	内 減 価 償 却 費 (円/k m)	2,263.25	2,310.78	2,189.36	2,069.00	1,809.35	1,615.89
	営 業 損 益 (円/k m)	△ 3,079.15	△ 2,987.98	△ 2,763.85	△ 2,383.83	△ 2,087.88	△ 1,917.25
	人件費/営業収益×100 (%)	166.5	134.8	109.7	75.9	68.8	70.7

*1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

*3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,193億7,285万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が96.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債及び企業債前借金で56.1%、他会計出資金で25.0%を占めている。

第 8 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	319,372,851	100.0	358,957,320		△ 39,584,469	△ 11.0	
I 固定資産	317,377,281	99.4	356,434,863		△ 39,057,582	△ 11.0	
1 運送施設固定資産	304,609,427	95.4	311,249,405		△ 6,639,978	△ 2.1	*1 減価償却による減 (△15億740万円), 伊 川谷駅エスカレー ター設置等による増 (2億2,767万円)
(1)有形固定資産	304,194,535	95.2	310,824,254		△ 6,629,719	△ 2.1	
ア土地建物	11,177,083	3.5	11,177,083		0	0.0	
イ建設備	40,077,789	12.5	41,357,516		△ 1,279,727	*1 △ 3.1	
ウ線路設備	211,310,381	66.2	214,821,034		△ 3,510,653	*2 △ 1.6	
エ道路設備	17,596,602	5.5	18,112,498		△ 515,896	△ 2.8	*2 減価償却等による 減(△37億8,499万 円), マクラギ交換等 による増(2億9,899万 円)
オその他構築物	724,684	0.2	756,997		△ 32,313	△ 4.3	
カ車両	6,616,726	2.1	7,053,717		△ 436,991	△ 6.2	
キ機械装置	16,567,972	5.2	17,413,864		△ 845,892	△ 4.9	
ク器具備品	123,299	0.0	131,545		△ 8,246	△ 6.3	
(2)無形固定資産	414,892	0.1	425,151		△ 10,259	△ 2.4	
ア電気ガス供給施設利用権	200,962	0.1	206,220		△ 5,258	△ 2.5	
イ電話施設利用権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	
ウ地上権	207,163	0.1	211,220		△ 4,057	△ 1.9	
エソフトウェア資産	589	0.0	1,532		△ 943	△ 61.6	*3 機械装置の増 (10 億4,911万円), 電路 設備の増 (2億7,000 万円)
2 付帯事業固定資産	4,683,180	1.5	4,842,930		△ 159,750	△ 3.3	
(1)有形固定資産	4,683,180	1.5	4,842,930		△ 159,750	△ 3.3	
3 運送施設建設仮勘定	1,735,565	0.5	443,976		1,291,589	*3 290.9	
4 投資有価証券	6,349,109	2.0	39,898,551		△ 33,549,442	△ 84.1	*4 基金の造成による 増(5億1,434万円)
(1)投資有価証券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2)基金	6,297,509	2.0	39,846,951		△ 33,549,442	*4 △ 84.2	取崩による減(△340 億6,379万円), うち 自動車事業会計への 繰出原資のための取 崩 (△328億円)。
II 流動資産	1,995,570	0.6	2,522,457		△ 526,887	△ 20.9	
1 現金預金	1,001,924	0.3	1,663,103		△ 661,179	△ 39.8	
2 未収金	892,235	0.3	754,305		137,930	18.3	
3 貯蔵品	83,945	0.0	93,962		△ 10,017	△ 10.7	
4 その他流動資産	17,467	0.0	11,087		6,380	57.5	
負債及び資本	319,372,851	100.0	358,957,320		△ 39,584,469	△ 11.0	
負債	56,370,621	17.7	57,279,614		△ 908,993	△ 1.6	
I 固定負債	45,036,976	14.1	45,205,395		△ 168,419	△ 0.4	
1 企業負債	40,995,398	12.8	38,160,078		2,835,320	7.4	
(1)特例	6,373,786	2.0	7,131,429		△ 757,643	△ 10.6	
(2)資本費負担緩和	27,450,024	8.6	25,544,000		1,906,024	7.5	
(3)災害復旧事業	28,588	0.0	31,649		△ 3,061	△ 9.7	*5 基金取崩しに伴う 基金繰入準備金の減 (△23億6,874万円), 長期預り金の減 (△6億3,500万円)
(4)資本費平準化	7,143,000	2.2	5,453,000		1,690,000	31.0	
2 その他固定負債	4,041,578	1.3	7,045,317		△ 3,003,739	*5 △ 42.6	
II 流動負債	11,333,645	3.5	12,074,219		△ 740,574	△ 6.1	
1 一時借入金	5,900,000	1.8	7,400,000		△ 1,500,000	△ 20.3	
2 未払金	4,122,260	1.3	3,390,827		731,433	21.6	
3 前受金	1,075,922	0.3	1,059,947		15,975	1.5	
4 預り金	227,607	0.1	221,986		5,621	2.5	
5 その他流動負債	7,855	0.0	1,460		6,395	438.0	
資本	263,002,230	82.3	301,677,706		△ 38,675,476	△ 12.8	
I 資本	264,236,430	82.7	271,506,997		△ 7,270,567	△ 2.7	
1 自己資本	80,126,900	25.1	79,526,900		600,000	0.8	
(1)自己資本	145,900	0.0	145,900		0	0.0	
(2)他会計出資	79,981,000	25.0	79,381,000		600,000	0.8	
2 借入資本	184,109,530	57.6	191,980,097		△ 7,870,567	△ 4.1	*6 企業債の発行によ る増(117億7,832万 円), 償還による減 (△194億8,205万円)
(1)企業債	178,407,709	55.9	186,111,446		△ 7,703,737	*6 △ 4.1	
(2)企業債前借	634,000	0.2	-		634,000	皆増	
(3)高資本費対策借換	4,930,821	1.5	5,868,650		△ 937,829	△ 16.0	
(4)他会計借入	137,000	0.0	-		137,000	皆増	
II 剰余金	△ 1,234,200	△ 0.4	30,170,710		△ 31,404,910	△ 104.1	
1 資本剰余金	116,979,678	36.6	145,428,657		△ 28,448,979	△ 19.6	
(1)受贈財産評価額	1,248,114	0.4	1,217,026		31,088	2.6	
(2)建設受入寄付金	7,485,097	2.3	7,485,097		0	0.0	
(3)建設補助金	75,270,130	23.6	75,235,923		34,207	0.0	
(4)他会計繰入金	23,479,404	7.4	37,844,404		△ 14,365,000	*7 △ 38.0	*7 基金取崩しに伴う 減
(5)基金会入	-	0.0	16,065,077		△ 16,065,077	*7 △ 100.0	
(6)他会計補助金	9,327,041	2.9	7,411,238		1,915,803	25.8	
(7)その他資本剰余金	169,892	0.1	169,892		0	0.0	
2 欠損 (うち当年度純損益)	△ 118,213,878	△ 37.0	△ 115,257,947		△ 2,955,931	-	
	(△2,955,931)	-	(△3,277,955)		(322,024)	-	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,976,864千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の99.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資は交通事業基金である「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、運送施設建設仮勘定(*3)が増加しているが、基金(*4)、線路設備(*2)、建物(*1)の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が82.3%であるが、剰余金は、自動車事業会計への繰出しのための基金取崩しに伴い、資本剰余金を減額している(＜参考＞参照)。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」、「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」の企業債である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」、「他会計繰入金」である。

前年度に比べると、その他固定負債(*5)の減等により負債は減少し、借入資本金の企業債(*6)、他会計繰入金及び他会計補助金(*7)の減等により、資本も減少している。

＜参考＞基金繰入金(基金取り崩し)のうち他会計繰出金(自動車事業会計への繰出分)の内訳〔千円〕

(投資)		(その他固定負債)	
基金	△32,800,000	基金繰入準備金	△2,369,923
		(資本剰余金)	
		他会計繰入金	△14,365,000
		基金収入金	△16,065,077
計	△32,800,000	計	△32,800,000

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の11.4%、資本的収入の4.9%（基金繰入金のうち自動車事業会計への繰出分328億円を除く収入を分母とした場合12.5%）に相当する補助金を受け入れている。

特例債元金償還金補助金が減少、企業債（特別分）元金償還金補助金等が増加している。

第9表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成19年度 補助金額	平成18年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債利子補助金	78	88	△ 10	特例債利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	83	70	13	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	20	4	16	児童手当のうち3歳以上を対象とした特例給付分（平成19年度から3歳未満の児童手当の3/10を追加）		
4 補正予算債利子補助金	33	35	△ 2	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
5 企業債（特別分）利子補助金	1,042	1,079	△ 37	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
6 特例債元金償還金補助	1,449	1,712	△ 263	特例債元金償還金全額を補助		
7 地下高速鉄道整備事業費補助金	-	12	△ 12	地下高速鉄道建設改良費の28.6%相当額を補助	資本的収入	18条 1項
8 地下鉄等防災・安全対策事業補助金	25	15	10	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
9 補正予算債元金償還金補助金	63	58	5	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助		
10 企業債（特別分）元金償還金補助金	1,934	1,646	288	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
11 バリアフリー対策改良工事補助金	8	4	4	障害者・高齢者等の移動円滑化のために行う工事に対する補助		
12 高速鉄道建設改良のための出資金	600	457	143	高速鉄道建設改良に係る出資金		
合計	5,334	5,180	154			

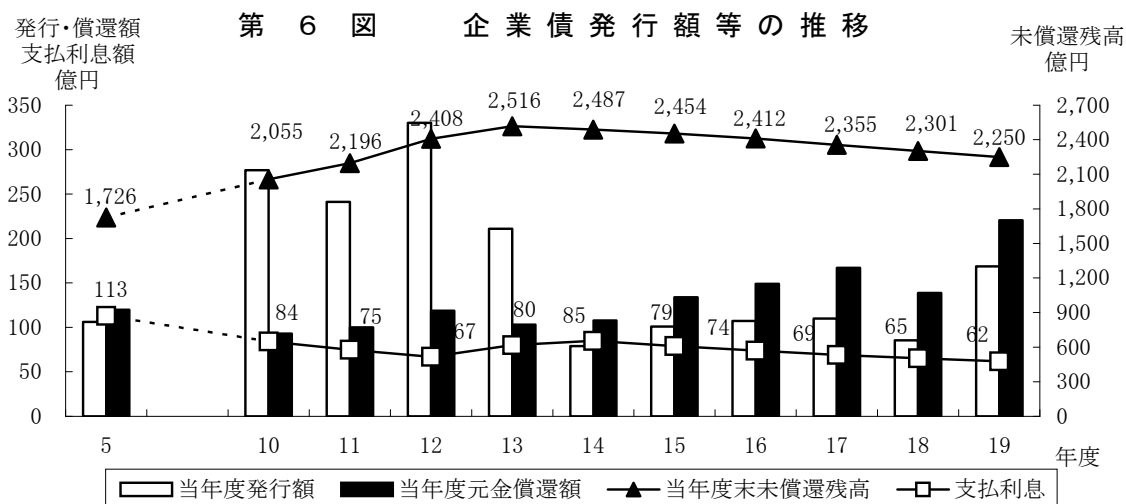
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

なお、当年度の発行額、償還額がともに大きく増加しているのは、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度（行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い（5%以上）企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度）を活用し、当年度は企業債99億8,332万円を金利の低いものに借り換えたためであり、今後の利息負担の軽減が見込まれる。

未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。



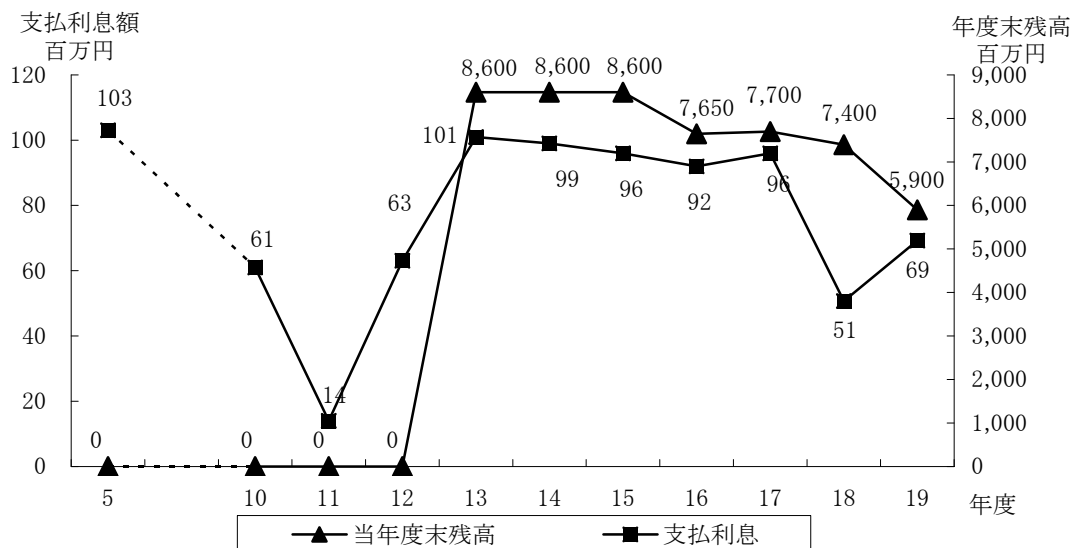
(単位 金額:億円)

年 度	5	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当年度発行額	106	277	241	330	211	79	101	107	110	85	169
当年度元金償還額	120	93	100	119	103	108	134	149	167	139	221
当年度末未償還残高	1,726	2,055	2,196	2,408	2,516	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250
支 払 利 息	113	84	75	67	80	85	79	74	69	65	62

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、海岸線が開業した平成13年度に年度末残高が86億円であったが、徐々に減少している。前年度に比べ、当年度末残高が15億円の減となっているとともに、現金預金期末残高は6億6,117万円減少している。

第7図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当年度末残高	0	0	0	0	8,600	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900
支 払 利 息	103	61	14	63	101	99	96	92	96	51	69

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 19 年 度			平成 18 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,050	△ 2,848	△ 4.5	63,898	△ 954	△ 1.5
	西 神 ・ 山 手 線	49,926	△ 2,772	△ 5.3	52,698	△ 1,050	△ 2.0
	海 岸 線	11,124	△ 76	△ 0.7	11,200	96	0.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,469,052	279,950	1.5	19,189,102	150,983	0.8
	西 神 ・ 山 手 線	16,816,220	269,287	1.6	16,546,933	152,507	0.9
	海 岸 線	2,652,832	10,663	0.4	2,642,169	△ 1,524	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	112,551,782	684,685	0.6	111,867,097	1,234,989	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	97,816,039	612,274	0.6	97,203,765	808,223	0.8
	定 期	49,987,437	△ 204,678	△ 0.4	50,192,115	△ 95,909	△ 0.2
	定 期 外	47,828,602	816,952	1.7	47,011,650	904,132	2.0
	海 岸 線	14,735,743	72,411	0.5	14,663,332	426,766	3.0
	定 期	6,668,821	△ 29,619	△ 0.4	6,698,440	30,017	0.5
	定 期 外	8,066,922	102,030	1.3	7,964,892	396,749	5.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,095,072	31,925	0.2	17,063,147	123,340	0.7
	西 神 ・ 山 手 線	15,676,907	△ 1,344	0.0	15,678,251	68,201	0.4
	定 期	6,995,464	△ 29,615	△ 0.4	7,025,079	2,923	0.0
定 期 外	8,681,443	28,271	0.3	8,653,172	65,279	0.8	
海 岸 線	1,418,165	33,268	2.4	1,384,897	55,139	4.1	
定 期	490,019	6,527	1.3	483,492	13,637	2.9	
定 期 外	928,146	26,741	3.0	901,405	41,502	4.8	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	167	△ 8	△ 4.6	175	△ 3	△ 1.7
	西 神 ・ 山 手 線	137	△ 7	△ 4.9	144	△ 3	△ 2.0
	海 岸 線	30	△ 1	△ 3.2	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,194	621	1.2	52,573	414	0.8
	西 神 ・ 山 手 線	45,946	612	1.3	45,334	418	0.9
	海 岸 線	7,248	9	0.1	7,239	△ 4	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	307,519	1,033	0.3	306,486	3,385	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	267,257	945	0.4	266,312	2,215	0.8
	海 岸 線	40,262	88	0.2	40,174	1,170	3.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	46,708	△ 40	△ 0.1	46,748	338	0.7
西 神 ・ 山 手 線	42,833	△ 121	△ 0.3	42,954	187	0.4	
海 岸 線	3,875	81	2.1	3,794	151	4.1	
1 キロ平均通過人員 (人)	88,016	186	0.2	87,830	818	0.9	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
職 員 数 (人)	605	6	1.0	599	△ 29	△ 4.6	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	592	6	1.0	586	△ 29	△ 4.7	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,951,534	5,733,041	4,713,234	3,884,084
当年度純利益 (△純損失)	△ 2,955,931	△ 3,277,955	△ 4,081,098	△ 5,890,774
基金繰入金 (営業外収益)	△ 501,000	△ 500,000	△ 548,000	△ 545,000
減価償却費	8,749,236	9,138,073	9,724,077	10,242,941
固定資産除却損	34,095	50,392	88,399	120,130
未収金の増減	△ 137,930	10,117	△ 34,700	120,788
貯蔵品の増減	10,017	23,434	△ 17,083	11,402
その他の流動資産の増減	△ 6,380	750	△ 839	△ 26
未払金の増減	731,434	175,410	△ 412,645	△ 197,313
前受金の増減	15,976	60,519	△ 92,736	38,488
預り金の増減	5,621	50,842	87,859	△ 16,083
その他の流動負債の増減	6,395	1,460	-	△ 470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,134,059	△ 1,759,615	△ 1,020,377	△ 827,590
高速鉄道建設費	△ 3,270,788	△ 2,726,984	△ 2,108,775	△ 1,917,393
付帯事業建設費	△ 114,894	△ 105,780	△ 87,270	△ 67,990
投資	△ 514,345	△ 2,875,938	△ 628,565	△ 579,263
他会計繰出金	△ 32,800,000	-	-	-
財産収入	502,180	2,850,188	647,648	545,983
基金繰入金 (資本的収入)	33,562,787	598,899	608,583	646,073
基金繰入金 (営業外収益)	501,000	500,000	548,000	545,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,478,654	△ 3,848,160	△ 4,165,697	△ 4,155,462
一時借入金の増減	△ 1,500,000	△ 300,000	50,000	△ 950,000
企業債収入	16,879,321	8,544,000	11,001,000	10,730,000
出資金収入	600,000	457,000	372,000	326,000
他会計借入金	137,000	-	-	-
補助金収入	2,029,198	1,745,520	1,668,782	1,136,326
雑収入	68,620	148,948	48,299	49,128
企業債償還金	△ 22,051,568	△ 13,886,536	△ 16,724,859	△ 14,885,905
保証金返還金	△ 647,787	△ 598,899	△ 608,583	△ 646,073
消費税資本的収支調整額	6,562	41,807	27,665	85,063
IV 当期現金預金増減額	△ 661,179	125,265	△ 472,840	△ 1,098,968
V 現金預金期首残高	1,663,103	1,537,838	2,010,678	3,109,645
VI 現金預金期末残高	1,001,924	1,663,103	1,537,838	2,010,678

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。